

企業名： 三機工業

レポート名： 統合報告書レポート

1. この会社が目指す姿が理解できるか

報告書によれば、三機工業は現在“Century 2025”という経営計画に取り組んでいることが分かる。これは、2016年度から創業100周年である2025年度までの10年間の経営計画であり、

- ① Phase 1「質」を高める(2016～2018年度)
- ② Phase 2「信頼」を高める(2019～2021年度)
- ③ Phase 3「選ばれる」(2022～2025年度)

という3つのPhaseから成り立っている。すなわち、三機工業が目指す姿は、「選ばれる」会社である。

具体的な施策を挙げる。なお報告書は2021年度のもののため、Phase 2における施策である。第一に、Phase 1から継続して、「技術と人の『質』の向上」を掲げている。第二に、「研究開発の推進」を掲げている。第三に、「財務・資本政策の開示と情報発信力の強化」を掲げている。これらの施策は「選ばれる」という方針から、導き出される取り組みとして、非常に分かりやすく説明がなされており、会社の目指す姿が明確になっていた。

これらに加えて、「脱炭素化」には、建設設備事業会社の特徴を生かして、自社の事業での排出量削減だけでなく自社が提供する設備のCO2削減に取り組んでいくとしている。また、「働き方改革」においては、「スマイル・プロジェクト」と立ち上げ、DXやICT技術の積極的な活用による、オフィス部門、施工部門を含む全社横断的な労働環境の改善を目指している。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

報告書から、建築設備を提供する顧客に合わせて最適な設計をし、自社だけでなく、顧客の事業の生産性や効率性の向上にも貢献していることが分かった。三機工業は、建築設備や技術の開発において、優位性があるといえる。また、施設の運用での環境への負荷を減らすための技術開発においても成果が見られた。積極的な技術への投資、それを開発する「人材」という見えざる資本が以上の成果を生んでいると言える。

報告書には、具体的なCO2削減貢献量や、試験研究開発費、ICT投資額などの具体的な数値と、実際に手掛けた施設の具体例が示されており、社会における貢献を理解することはできた。一方で、他社との比較が分からなかったため、業界内での競争的優位

性について深く理解することは難しかったと思う。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

三機工業は、長期的には“Century 2025”という長期的なビジョンと、それを達成するための具体的な施策について、非常に明確に掲載している。特に、環境のサステナビリティの技術に積極的な投資をし、成果を生んでいる点は注目すべきポイントである。環境問題は現在、世界的な注目を集めており、国際的な CO2 削減目標は長期的なものが多い。すなわち、長期的に環境問題が注目されることを意味する。そのような状況の中で、すでに CO2 削減において具体的な貢献を示し、積極的な人材育成、技術開発に取り組んでいることから、長期的な競争優位性を確保できると考えられる。報告書も、環境への取り組みについて数多く振れており、理解しやすくなっている。また、技術や研究開発において重要な、特許の取得数、実験設備の充実が将来的な成果へとつながるといことが詳しく説明されており、分かりやすかった。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

報告書内では、「スマイル・プロジェクト」という働き方改革に関する方針が掲げられており、日経「スマートワーク経営」において5つ星中3つ星を獲得したことをしんでいる。また、人材育成に力を入れており、キャリアに応じた研修制度があることが示されている。「人財」という表現から、社員の能力を生かした経営を期待することができる報告書となっている。

技術部門では、私の人的資本を生かすことはできないと思う。しかし、三機工業は様々な顧客に対し、適切な建築設備を提供することが主な業務内容であり、顧客である企業のニーズを分析し経営戦略を立てるという点において自身の人的資本を生かすことができると思う。そのため、マネジメント研修を通じて、自身が商学部でこれから獲得していく、マーケティングや会計などの知識を生かしつつ、自身の人的資本の価値を成長させながら働くことができると思った。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

報告書には、社会の様々な分野での貢献度を具体的な数値で示しており、三機工業が大切にしている非財務情報、人的資本、経営理念などが明確であったことは良かった。しかしながら、他社との比較を示していなかったり、過去何年かの数値の推移などがあまり示されておらず、マクロな視点から、三機工業の競争的優位性や社会への貢献度の大きさを考えることができなかつた点が残念な点である。以上のことから、それぞれの

数値について、他社との比較、年度別の推移を掲載することが改善の余地として挙げられる。